

決算報告書

(第12期)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

電話 : 03-5402-5588

平成30年度 貸借対照表

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

科	目	金額	小計・合計
【A】 資産の部			
1	流動資産		
	現金預金	314,206,742	335,935,902
	売掛金	8,965,454	
	棚卸資産	5,348,247	
	前払費用	3,401,408	
	立替金	3,974,051	
	仮払金	40,000	
	流動資産合計・・・①		
2	固定資産		24,800,926
	(1) 有形固定資産		1,155,378
	車両運搬具	0	1,155,378
	什器備品	1,155,378	
	(2) 無形固定資産		23,645,548
	ソフトウェア	23,645,548	
	(3) 投資その他の資産		10,207,000
	敷金	10,197,000	10,207,000
	出資金	10,000	
	固定資産合計・・・②		35,007,926
【A】 資産合計 ①+②			370,943,828
【B-1】 負債の部			
1	流動負債		
	未払金	56,079,517	68,216,934
	仮受金	116,950	
	預り金	3,942,921	
	研修預り金	54,046	
	未払消費税	6,205,100	
	未払法人税	1,818,400	
	流動負債合計・・・③		
2	固定負債		
	長期借入金	0	0
	固定負債合計・・・④		0
負債合計 ③+④			68,216,934
【B-2】 正味財産の部			
	前期繰越正味財産額	259,532,256	302,726,894
	当期正味財産増減額	43,194,638	
正味財産合計			302,726,894
【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】 + 【B-2】			370,943,828

平成30年度 財産目録

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			335,935,902
	現金預金		314,206,742	
	手元現金	80,752		
	みずほ銀行普通預金	34,522,507		
	みずほ銀行普通預金	8,169,169		
	みずほ銀行普通預金	83		
	みずほ銀行普通預金	28,581,084		
	みずほ銀行普通預金	13,109,837		
	三井住友銀行普通預金	78,132,043		
	三井住友銀行普通預金	117,517,623		
	ゆうちょ銀行通常貯金	8,128,465		
	ゆうちょ銀行通常貯金	8,566,780		
	ゆうちょ銀行通常貯金	15,585,301		
	ゆうちょ銀行通常貯金	1,813,098		
	売掛金		8,965,454	
	登録及び更新に関する事業売掛金	5,432,000		
	教材の発行事業売掛金	3,225,120		
	能力の維持・向上に関する事業売掛金	44,280		
	調査、研究及び情報提供事業売掛金	264,054		
	前払費用		3,401,408	
	令和元年度試験会場費用	2,204,450		
	令和元年度事務所賃借料等	1,196,958		
	仮払金		40,000	
	試験問題作成費	40,000		
	立替金		3,974,051	
	ACCN準備室事業立替金	3,974,051		
	棚卸資産		5,348,247	
	製品 DVD 3280部	2,830,797		
	製品 情報集 254冊	92,214		
	製品 過去問題集 3648冊	2,425,236		
	流動資産合計・・・①			335,935,902
2	固定資産			1,155,378
	(1) 有形固定資産			1,155,378
	車両運搬具		0	
	事業用車両	0		
	什器備品		1,155,378	
	建物附属設備 パーティション他	1,046,292		
	什器備品 通信機器・パソコン他	109,086		
	(2) 無形固定資産			23,645,548
	ソフトウェア		23,645,548	
	試験及び登録システム	23,645,548		
	(3) 投資その他の資産			10,207,000
	敷金		10,207,000	
	事務所（泉芝公園ビル1階及び5階）	10,197,000		
	出資金	10,000		
	固定資産合計・・・②			35,007,926
【A】	資産合計 ①+②			370,943,828
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			68,216,934
	未払金		64,103,017	
	30年度分雇用保険料及び労災保険料	658,073		
	3月分社会保険料	929,191		
	3月分管理費	1,654,091		
	3月分謝金	17,492,752		
	3月分事業費	35,345,410		
	未払消費税	1,818,400		
	未払法人税	6,205,100		
	預り金		3,996,967	
	源泉徴収税等	3,942,921		
	研修預り金	54,046		
	仮受金	116,950	116,950	
	流動負債合計・・・③			68,216,934
2	固定負債			0
	長期借入金		0	
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】	負債合計 ③+④			68,216,934
【B-2】	正味財産合計 【A】-【B-1】			302,726,894

平成30年度 活動計算書

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

(単位：円)

科 目	金 額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		1,962,000
正会員受取会費	1,600,000	
賛助会員受取会費	272,000	
特別会員受取会費	90,000	
2 事業収益		537,043,290
キャリアコンサルティングに関する資格の認定基準の策定、公表及び資格認定事業収益	416,076,680	
キャリアコンサルタントの登録及び更新に関する事業収益	64,350,000	
キャリアコンサルティングを担う専門人材の教育支援及び能力の維持・向上に関する事業収益	26,718,219	
キャリアコンサルティングの社会への普及推進事業収益	1,569,796	
キャリアコンサルティングに関する調査、研究及び情報提供事業収益	914,027	
キャリアコンサルティングに関する教材の発行事業収益	27,414,568	
3 その他の収益		3,868,632
受取利息	407	
雑収入	3,868,225	
経常収益計		542,873,922
【B】 経常費用		
1 事業費		209,645,323
(1) 人件費		209,645,323
給料手当	60,092,477	
法定福利費	9,216,036	
雑給	10,810,220	
謝金	129,526,590	
(2) その他経費		250,510,236
消耗品費	8,629,350	
会場費	70,938,450	
賃借料	12,355,874	
保険料	3,197,739	
減価償却費	13,105,012	
旅費交通費	33,472,064	
通信運搬費	15,462,611	
水道光熱費	696,478	
広告宣伝費	955,920	
修繕費	5,882,629	
租税公課	12,371,447	
会議費	11,589	
印刷費	12,654,422	
雑費	4,047,807	
外注加工費	46,403,232	
支払手数料	10,325,612	
(3) 製品		3,412,240
期首製品棚卸高		3,412,240
期末製品棚卸高		5,348,247
事業費計		458,219,552
2 管理費		24,871,865
(1) 人件費		24,871,865
役員報酬	1,200,000	
給料手当	17,506,443	
法定福利費	3,119,268	
福利厚生費	1,575,994	
謝金	1,470,160	
(2) その他経費		14,769,467
消耗品費	378,974	
外注費	254,340	
水道光熱費	229,690	
通信運搬費	960,974	
地代家賃	3,234,278	
旅費交通費	396,707	
減価償却費	604,906	
賃借料	441,808	
保険料	113,645	
租税公課	196,883	
支払手数料	67,596	
修繕費	470,385	
交際費	2,980	
諸会費	290,000	
寄付金	3,000,000	
雑費	219,653	
印刷費	3,906,648	
管理費計		39,641,332
経常費用計		497,860,884
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		45,013,038
【C】 経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		45,013,038
法人税、住民税及び事業税・・・④		1,818,400
前期繰越正味財産額・・・⑤		259,532,256
次期繰越正味財産額③-④+⑤		302,726,894

重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- 棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法で評価しています。
- 有形固定資産は、定率法で償却しています。
無形固定資産は、定額法で償却しています。
- 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。